

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000209	広報一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820105	広報一般管理事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）								
実施方法		補助金（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		市の広報媒体に限らず、報道機関（新聞、テレビ、ラジオ）への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。								
対象 （誰・何を対象に）		報道機関 市民・不特定多数の人々								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		市の施政方針や主要事業の実施状況、懸案事項、議案概要など重要で詳細な説明が必要な案件について、市長記者会見や記者レクチャーを開催し、市政記者クラブなどの報道機関を通じて市民等に広く広報する。また、市政記者クラブなど報道機関への広報カードの提供により、本市の活動、制度、催事を宣伝する。さらには、災害など有事の際に、報道機関に迅速・的確な情報提供を行うことで、テレビ・新聞紙面等を通じて、市民へ必要な情報を伝達する。 旅費（研修会等参加旅費）36千円 需用費 消耗品費（新聞購読料ほか）372千円 役務費 通信運搬費（電話料）63千円 使用料及び賃借料（複写機使用料）48千円 負担金補助及び交付金（日本広報協会ほか負担金）77千円								
関連事業 （同一目的事業等）		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	912	373	400	404
		負担金補助及び交付金	千円	34	77	43	39
		役務費	千円	195	63	173	197
		使用料及び賃借料	千円	8	48	0	0
		旅費	千円	64	36	43	0
		報酬	千円	0	0	0	71
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	112
	小計	千円	1,213	597	659	823	
財源内訳	B	人件費	千円	12,251	12,251	12,068	11,337
		総事業費(A+B)	千円	13,464	12,848	12,727	12,160
		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他特財	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財 コメント					
		一般財源	千円	13,464	12,848	12,727	12,160

計画事業評価表

計画事業		000209	広報一般管理事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	記者会見・記者レクチャー 件数(案件数)	目標	件/年	25	20	20	20
		実績			23	28	27
		単位コスト			25.957	23.536	30.481
	広報カード発信 件数(投込資料等除く)	目標	件/年	1800	1200	1,200	1,200
		実績			2105	1759	1,600
		単位コスト			0.284	0.375	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
福知山市名の新聞掲載件数 (両丹除く)	目標	件/年	4500	2000	2,000	2,000	
	実績			4438	5243	4,489	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市の施政方針や主要事業の実施状況、懸案事項、議案概要、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉の催事等についての行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民をはじめとする市内外の多くの人に、広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。報道機関が中立の立場で主体的に報道されるため、影響力は大きく、速報性に優れている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		報道機関を通じての情報発信は、記者会見・記者レク資料・広報カード資料の作成費用やそれに携わる職員の人件費程度であり、ほとんど経費がかからないため、コスト面では非常に経済的で効率的である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。また、記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000210	広報ふくちやま発行事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820106	広報ふくちやま発行事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。 特に、市民によるイラストや写真を積極的に掲載するほか、市民によるドッコイセリポーター(広報特派員)を随時募集し、その取材活動をサポートするなど、市民とともに作り上げる親しみやすい広報誌をめざす。								
対象 (誰・何を対象に)		全市民や関係機関								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		平成27年度は、年間22回、1回あたり32,900部を発行し、市内全世帯に自治会長文書により各戸配布したほか、市役所・各支所のロビーや市民交流プラザ・各図書館・各地区公民館などの市施設にも配置した。またJRや京都丹後鉄道の福知山駅、国道9号線沿線のコンビニエンスストアにも配置し、多くの人に見ていただけるよう取り組んでいる。そのほか広報誌をデジタル化し、PDF形式で市ホームページにも掲載している。 自治会への負担軽減の観点から、平成16年度から発行を月1回から月2回(第1木曜日、第3木曜日。1月・5月は合併号で第3木曜日のみ)に増やして、市からのお知らせを広報誌に集約することで、チラシや組回覧の軽減に努めている。 ドッコイセリポーター研修会講師料5千円(報償費) 市PR旅費ほか84千円(旅費) 「広報ふくちやま」印刷費等10,826千円(需用費 消耗品費・印刷製本費) 郵送・運搬料198千円(役務費 通信運搬費) ドッコイセリポーター活動損害保険料76千円(保険料) 複写機使用料80千円(使用料及び賃借料)								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	10,845	10,826	10,133	9,653
		役務費	千円	208	275	288	257
		旅費	千円	84	84	82	90
		使用料及び賃借料	千円	60	80	0	0
		報償費	千円	20	5	5	0
		報酬	千円	0	0	0	10
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	146	306
	小計	千円	11,217	11,270	10,654	10,316	
	B	人件費	千円	5,760	5,760	6,217	6,583
	総事業費(A+B)	千円	16,977	17,030	16,871	16,899	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	367	205	151	120	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	16,610	16,825	16,720	16,779	

計画事業評価表

計画事業		000210 広報ふくちやま発行事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		発行回数(月・おおむね)	目標	回	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			単位コスト			0.000	5327.000	5158.000
		発行部数(1回当たり)	目標	部	32900	32900	32,500	32,500
			実績			32900	32,900	32,500
	単位コスト				0.000			
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		世帯数に対する市民への配布部数の割合(配)	目標	%	93.0	90.0	90.0	90.0
			実績			92.2	90.0	91.5
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価																						
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝え、市民と行政が情報を共有するために必要である。																						
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		広報ふくちやまは各戸に月に2回配布しており、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。																						
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減、自治会の配布に係る作業量等の負担軽減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																						
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 市民が関心のある内容の特集、見やすく読みやすい誌面づくりを心がける。 また、スマートフォンなどから広報を見ていただく「i広報紙」を活用し、いつでもどこでも広報を読んでいただける環境を整えるとともに、YouTube(動画共有サイト)を活用し、広報誌だけでは伝わらない魅力も増やし広報誌を充実させていく。																						
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			
	拡充	×		○																				
維持	×			×																				
縮小	×		×	×																				
休廃止		×	×	×																				
<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
皆減	縮小	維持	拡大																					
コスト投入の方向性																								

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000211	ホームページ運営事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成13年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820107	ホームページ運営事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)日本出版 システム上の変更など)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		本市のリアルタイムな情報を全国発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。								
対象 (誰・何を対象に)		市民・不特定多数の人々								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		ホームページを通じて、積極的に市政、観光、イベントなどの情報を市民や全国に向け発信し、本市、市政に対する理解と周知を図っている。また、情報の鮮度を保ち、タイムリーな更新を行うことでウェブサイト訪問者の定着・訪問頻度の増加を目指している。 アクセス数: 27年度 896,673件 26年度 991,031件、25年度 705,488件 賃金(臨時職員賃金)1,246千円 役務費(通信運搬費)59千円 委託料(ホームページ運営委託料)777千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	1,215	1,246	1,183	0
	委託料	千円	779	777	777	756
	役務費	千円	61	59	60	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,055	2,082	2,020	756
B	人件費	千円	2,834	2,834	3,749	3,017
総事業費(A+B)		千円	4,889	4,916	5,769	3,773
財源内訳	国支出金	千円	0	1,138	925	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	639	484	320	200
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	4,250	3,294	4,524	3,573

計画事業評価表

計画事業		000211 ホームページ運営事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		掲載件数	件/年	900	840	840	840	840	840
			950	683	610				
	単位コスト		2.192	2.958	1.239				
委託業者による保守点検更新	回/年	40	36	36	36				
			50	38	36				
	単位コスト		41.640	53.158	21.000				
	単位コスト								
	単位コスト								
成果指標名		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
アクセス件数	件/月	80000	80000	60000	45,000				
			74722	82,586	58,790				
	単位コスト								
	単位コスト								
	単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		ホームページは社会生活を営む上で、大変有効な情報ツールであり、本市の情報・魅力を全国に向け発信することができる。また、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝える（リアルタイム発信の）ための必要不可欠な情報伝達手段となっている。また、受け手は自分で選択した情報を得るため、訴求力が高い。広報ふくちやまとは違ったアプローチの広報手段である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。閲覧者にとっても大変有効な情報ツールとなっている。また、コンテンツ内容を充実させることで、ホームページの広報媒体としての価値を上げ、バナー広告料を得るなど歳入の増加に役立っている。 (平成24年：644千円 平成25年：200千円 平成26年：319千円 平成27年：483千円)			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		入力にあたっては、電子ファイルによる記事のやり取りと記事の蓄積の利用を徹底し、入力作業と修正作業における手間を省いた。また、専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。以上により、効率的で安定したホームページ運営を行うとともに、バナー広告の掲載により財源確保にも努めている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが必要である。現在は、秘書課が各課の情報を得て一括管理しているが、今後は、情報をいち早く掲載していくため、各所属で情報の更新を行える体制を構築していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000213	市政案内事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市長公室				
基本理念	11	市民協働の推進			担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	なし								
構成予算事業		会計		款		項		目	
820109	市政案内事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費
820226	市政ミニハンドブック作成事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山FM放送株式会社・株式会社京都放送)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。							
対象 (誰・何を対象に)		市民・不特定多数の人々							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		【FM丹波・KBS京都・広報掲示板】テレビ・ラジオなどの他媒体による大規模広報や、自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の設置によりきめ細かな広報を行う。 需用費 消耗品費・修繕料(広報掲示板新設・修繕)167千円 印刷製本費 112千円(ミニハンドブック印刷代) 役務費 広告料(FM丹波番組「市政情報」、「はばたきタイム」・KBS京都番組「四季の福知山」・新聞掲載広告料)4,244千円							
関連事業 (同一目的事業等)		なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	4,301	4,244	4,283	4,169
		需用費	千円	448	280	154	341
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,749	4,524	4,437	4,510	
	B	人件費	千円	1,920	1,920	1,462	1,646
	総事業費(A+B)	千円	6,669	6,444	5,899	6,156	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	6,669	6,444	5,899	6,156	

計画事業評価表

計画事業		000213 市政案内事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	テレビ放送「四季の福知山」(毎週1回3分)	回	52	52	52	52
	実績		52	52	52	
	単位コスト		84.846	85.327	86.731	
F M放送「市政情報」(月曜日から金曜日 5日)	回	522	522	522	520	
	実績		522	522	522	
	単位コスト		8.452	8.500	8.640	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
広報掲示板の新設・修繕	目標	件	5	5	5	5
	実績			5	5	11
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	【F M丹波・K B S京都】 広報紙や市ホームページのほかにラジオ (FM丹波) やテレビ (KBS京都) などのメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。 【広報掲示板】 市政の周知を図るため、ポスターなどの広報物を掲示するスペースを確保し、また、自治会を中心とした地域情報活動の円滑な推進を図るため、市内各所に広報掲示板を設置している。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	【F M丹波・K B S京都】 ラジオ (FM丹波) やテレビ (KBS京都) のメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。 【広報掲示板】 自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用されており、広く市民に情報を周知することに有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	【F M丹波・K B S京都】 業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。 【広報掲示板】 市内各所に広報掲示板を設置し、ポスターや広報物を掲示することで、効率的に市政の周知を図れている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 【F M丹波・K B S京都】 それぞれのメディアにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する非常に有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 【広報掲示板】 広報掲示板の活用により、広く市民に情報を周知できていると考えている。また、自治会からの広報掲示板の新設や修繕の依頼に対し、継続した広報が行えるように即時に対応している。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000215 情報公開・個人情報保護事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	情報公開条例他									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820104	情報公開・個人情報保護事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	市の保有する個人情報を保護する一方で、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、あらゆる情報を市民と共有し、市民と一緒に市政を作りあげていく。									
対象 (誰・何を対象に)	市民ほか									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>市の行っているあらゆる事務事業について開示する。 ア情報公開条例に基づいて、公文書開示請求された内容を開示する。 イ情報公開コーナーであらゆる情報を自由に閲覧できる状態にする。 個人情報保護条例に基づいて、市が保有する本人の情報開示請求により、請求された内容を開示し、個人の権利利益を保護する。 複写機使用料 181千円、審査会委員報酬 305千円 旅費 68千円 事務用品ほか 18千円(需用費 消耗品費 16千円 役務費 郵送料 2千円)</p>									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	141	305	94	31
	使用料及び賃借料	千円	156	181	167	0
	旅費	千円	35	68	31	0
	需用費	千円	3	16	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3	0	12	155
	小計	千円	338	570	304	186
B	人件費	千円	5,107	5,107	5,107	3,732
	総事業費(A+B)	千円	5,445	5,677	5,411	3,918
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	60	0	67	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	5,385	5,677	5,344	3,918

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		情報公開・個人情報保護事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	公文書開示請求件数	目標	100	100	100	100
		実績		1047	721	715
		単位コスト		0.544	0.422	0.260
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	公文書開示請求件数	目標	100	100	100	100
		実績		1047	721	715
	審査会回数	目標	3	2	2	0
		実績		5		0
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	市民に市政の説明責任を果たし、市政への関心を高めるために積極的に情報公開していくことは必要である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	市民が市政への関心を高め、市政に対する的確な理解と認識、評価を形成することに貢献し、市政の発展に寄与することになる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	市民の知る権利を保証、向上するため、請求を待たずに自ら公開する文書を増やすことが必要。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市民の知る権利を保証することは大前提であるが、工事設計書開示請求、同一請求人からの多数請求も増加しており費用対効果が悪化している側面も見受けられる。請求を待たずに自ら公開する文書の増加、手数料徴収等についても検討する必要がある。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000218	市民相談事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市長公室				
基本理念	11	市民協働の推進			担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
820211	市民相談事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 京都弁護士会、京都司法書士会)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民が生活していく上で生じる様々な問題や不安を解消するために専門相談日を設けたり、相談員を配置して相談に応じ、市民の安心・安全な暮らしを守る。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市民の法律相談や困りごとについて、法律や登記等の専門家である弁護士や司法書士に依頼し、高度な法律相談に対応する。 法律相談(弁護士) 毎月1回(ただし、7、10月は月2回) 司法書士法律・登記相談 毎月1回 行政書士相談 毎月1回 多重債務法律相談 毎月2回を基本 など 法律相談等委託料 1,577千円 郵送料 12千円(役務費 郵送料) 研修会旅費 2千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	1,585	1,577	1,577	1,632
	役務費	千円	12	12	12	6
	旅費	千円	15	2	7	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	13	0	0	10
	小計	千円	1,625	1,591	1,596	1,648
B	人件費	千円	6,092	6,092	6,092	4,851
総事業費(A+B)		千円	7,717	7,683	7,688	6,499
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	7,717	7,683	7,688	6,499

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000218 市民相談事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	専門相談の数	目標	種類	9	9	9	8
		実績		9	9	9	
		単位コスト		176.778	177.333	183.111	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	515	515	515	515
		実績		1003	877	749	
		単位コスト					
	相談を受けた市民等の人数	目標	人	515	515	515	515
		実績		1003	877	749	
単位コスト							
成果実績	目標	人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民生活が多様化、複雑化するなか、悩みを抱える市民のための専門相談や困りごと相談は、できるだけ多くの機会を提供することは必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		それぞれの部署が専門的な相談事業を多種多様に行うことは、市民の選択肢が増えることにつながり有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都弁護士会による、多重債務無料法律相談を無料で、基本として毎月2回開設いただいていることは本市にとって大変メリットがある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 人権推進室他、他部署専門相談事業とも連携して市民満足度向上を図る。一般相談の中でも専門相談につなげる事象は多く、専門相談ニーズは高まっている。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000219	市民と市長の懇談事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度			担当部名	市長公室		
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課		
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
820215	市民と市長の懇談事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	文書広報費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民団体等と市長が意見交換し、出された提案・要望などを市政運営に反映させることで、市民目線の市民参画の行政運営に資する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市長が市民の意見、提言を直接聴き、市長が思いを語り、対話する中で今後の施策に反映させようとする事業として、個人との対話形式で「市長の何でも相談日」を平成20年9月から開設した。また、各種団体との懇話会形式の「まちかど懇話会」を平成21年4月から開催している。 事務用品 8千円(需用費 消耗品費) 郵送代 2千円(役務費 郵送料)							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	需用費	千円	35	8	0	0
			役務費	千円	3	2	3	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	151	11
			小計	千円	38	10	154	11
			B	人件費	千円	0	1,421	1,421
	総事業費(A+B)	千円	38	1,431	1,575	1,341		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金 コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	38	1,431	1,575	1,341		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000219 市民と市長の懇談事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	懇談事業広報回数	目標	回	12	10	15	15
		実績			8	3	14
		単位コスト		円		1.250	51.333
	懇話会参加人数	目標	人				
		実績			136		
		単位コスト			0.074		
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
懇話会参加団体数	目標	組	12	10	12	12	
	実績			8	4	4	
市長の何でも相談日参加者数(組)	目標	組	12	12	60	60	
	実績			8	6	22	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民に市長との懇談の場を設けることは、市民の生の声を聞ける場として、市民目線の行政を運営するうえで必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民が市長と懇談することで、市政への関心を高めるために有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		コストを最小限に抑えた現在の形態は効率的である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 市長と直接対話を求められる市民は一定数あり、開かれた市政を体現する手法としても、人件費他コストを最小限に抑えた現状を継続していくことが妥当である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000222	自治功労者他表彰事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	11	市民協働の推進				担当課	秘書課			
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
820214	自治功労者他表彰事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			本市の行政・経済・文化等に関する人材の功績を称え表彰を行う。 併せて市公報で公告し広く市民に周知する。 長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。							
対象 (誰・何を対象に)			被表彰者、市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			福知山市自治功労者表彰条例に基づき、多年にわたり、本市の行政・経済・文化等に関する業務に従事し、市民の福祉に多大の貢献をした者を表彰する(第1条)。 表彰状及び記念品を贈呈し、これを名簿に登載して永久に伝える(第3条)。 表彰を受けた方の氏名及び表彰事由は、市公報に登載して公告する(第4条)。 また 市の行う主な式典への招待、死亡したときにおける弔辞及び祭しの贈呈を行う(第5条)。 報酬 24千円 消耗品 510千円、印刷製本費 63千円 筆耕料 36千円、その他手数料 10千円							
関連事業 (同一目的事業等)			なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	655	575	733	349
		役務費	千円	76	46	82	32
		報酬	千円	24	24	16	24
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	755	645	831	405	
	B	人件費	千円	914	914	1,097	1,097
	総事業費(A+B)	千円	1,669	1,559	1,928	1,502	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,669	1,559	1,928	1,502	

計画事業評価表

計画事業		000222 自治功労者他表彰事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		表彰式典の開催回数(年間)	目標	回	1	1	1	1
			実績			1	1	1
			単位コスト	千円/回		645.000	831.000	405.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		被表彰者の数(1回につき)	目標	人	20	20	20	20
実績					20	31	20	
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市に功績のあった方を公に表彰することは市民が公共の福祉に貢献しようとする意識を高めるために必要である。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民の模範として表彰することにより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政の貢献に繋がる。また、被表彰者により地域等において様々な活動を活性化していただくことができる。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		被表彰者の記念品等、必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も市政推進に功績のあった方を表彰することにより、市として謝意を伝達し市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す必要があるため。また、顕彰を広く市民に知らせるため、一般市民が多く集まる場での表彰式の開催を検討する必要がある。				
成果の方向性	拡充	x				
	維持	x			x	
	縮小	x		x	x	
	休廃止		x	x	x	
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001018	新福知山市発足10周年記念事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	市長公室					
基本理念	11	市民協働の推進			担当課	秘書課				
基本方針	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する			新規継続区分	新規事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
820205	新福知山市発足10周年記念事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			1市3町が合併して10周年を向かえるに当たって、記念式典を開催し合併10年を市民とともに祝い振り返るとともに、更なる市民の一体感の醸成とまちの発展を願う。							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			記念式典の開催 合併後、10年の歩みを編集した記念誌の発行、DVDの作成 報償費 88千円(記念式典出演者報償) 需用費 960千円(記念冊子印刷代等) 役務費 62千円(記念式典案内状送付他) 委託料 851千円(DVD製作) 使用料及び賃借料 74千円(看板等使用料)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	0	960	0	0
		委託料	千円	0	851	0	0
		報償費	千円	0	88	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	75	0	0
		役務費	千円	0	63	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	2,037	0	0	
	B	人件費	千円	2,285	2,285	0	0
	総事業費(A+B)	千円	2,285	4,322	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	2,037	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	2,285	2,285	0	0	

計画事業評価表

計画事業	000224 職員提案事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市長公室
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供		担当課	秘書課
基本方針	02	時代に即応した行政組織体制を構築する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	なし				
構成予算事業		会計	款	項	目
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	福知山市政全般にわたる行政施策や事務・事業の改革及び改善について、職員の創意と工夫に基づく自由な提案を募り、市民満足度の向上及び事務・事業の効率化を推進するとともに、組織の活性化と職員の意識改革、資質及び能力の向上を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	職員				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>日常業務の中や市民からの指摘による行政のさまざまな課題や問題を解決するために、すべての職員がいつでも自由に提案できる職員提案制度を構築する。</p> <p>職員提案の募集 審査・採用決定 実施に向けた取り組み</p> <p>「市長との対話でつくる職員提案事業」として、職員のアイデアを広く募集し、予算への反映など効果的な市政の推進につなげる取り組みとして募集した。</p> <p>・既決事務費にて対応のため本件決算額なし</p>				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	0	0	0
B	人件費	千円	457	457	731	1,056
	総事業費(A+B)	千円	457	457	731	1,056
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	457	457	731	1,056

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		職員提案事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	職員提案件数	目標	20	20	20	20
		実績		12	12	14
		単位コスト		0.000	0.000	0.000
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	職員提案採用件数	目標	5	5	5	5
		実績		0	0	3
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		所属部署に関わらない職員からの提案は、市のまちづくりを進めることや職員の政策形成能力の向上に関してもその必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成23年度より、「市長との対話でつくる職員提案事業」の形で実施し、市長と職員が直接対話し、未成熟な提案でも一緒に練り上げる中で、また部分的に活用する方向を検討するなかで実施の方法を探った。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		年々、提案件数が減少してきており、優良な提案を増やす方法を検討する必要があると考える。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 今後の事業の継続性を考えた場合、応募への職員のモチベーションを高め、継続させる付加価値を考えていく必要がある。具体的には、市長との対話の機会を充実させること、優秀な提案にはそれなりのインセンティブを設けること、採用事業について、積極的な広報を実施しPRを行うことなどの改善を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001019	総合案内窓口運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	市長公室		
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	秘書課		
基本方針	02	時代に即応した行政組織体制を構築する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
820212	総合案内窓口運営事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者 :)							
実施方法		補助金 (補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		「お客様満足度ナンバーワン市」を目指し、フロアマネジャーを設置し、案内業務を充実させる。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		臨時職員をフロアマネジャーとして配置し、玄関すぐの場所で各課窓口と連携し、案内が必要なお客様に声をかけをし、該当の課に案内する。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	3,685	3,315	3,415	3,332
	需用費	千円	50	3	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	3,735	3,318	3,415	3,332	
B	人件費	千円	0	0	0	0
総事業費(A+B)		千円	3,735	3,318	3,415	3,332
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	1,058	518	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	2,677	2,800	3,415	3,332	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001019 総合案内窓口運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	対応人数	目標	人	4,000	4,000	3,000	3,000
		実績			5,429	5,077	3,181
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	300	200	200	
		実績			783	1,420	941
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		案内業務等を充実させることで、市役所をより身近な存在とし、来庁しやすい環境づくりを行う			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		親切な案内業務により市民満足度の高まりが期待できる			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		臨時職員の2名体制で午前午後で交代(1名は相談室で相談業務に従事)			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 来庁者を担当課へ素早く案内し、寄り添いが必要な高齢者には同行し、担当課まで案内している。今後もフロアを巡回しながら積極的にアプローチし、市民が来庁しやすい環境を整え、お客様の満足度を高めていく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000221	秘書広報一般管理事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	市長公室						
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	秘書課					
基本方針	04	広域連携を推進する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	なし										
構成予算事業			会計		款		項		目		
820209	秘書広報一般管理事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
820208	市長会等負担金	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
		補助金 (補助先:)									
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	秘書広報業務を円滑に行う。 全国・近畿・京都府の市長会を通じて、各市との情報交換により市政の推進を図る。									
	対象 (誰・何を対象に)	市民、京都府、近畿、全国各市長会、理事者、秘書課									
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>「各市長会」 京都府市長会と近畿市長会各年2回、全国市長会年1回の総会を開催し、連携をとりながら要望活動を実施している。 理事者、秘書課の業務を円滑に行い、市政を推進していくための必要経費である。</p> <p>旅費 975千円 交際費 1,109千円 消耗品費 370千円、燃料費 251千円、印刷製本費 144千円 修繕料 96千円 通信運搬費 191千円、手数料 40千円、筆耕料 45千円、保険料 18千円 複写機使用料 350千円、自動車借上料 73千円、高速道路通行料 64千円 備品購入費 43千円 負担金 全国市長会428千円、近畿市長会146千円、府市長会947千円、その他133千円</p>									
	関連事業 (同一目的事業等)	なし									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,684	1,654	1,317	1,416
		交際費	千円	2,800	1,110	1,487	0
		旅費	千円	836	975	730	0
		需用費	千円	841	862	591	751
		使用料及び賃借料	千円	510	487	663	0
		役務費	千円	407	294	276	350
		備品購入費	千円	0	43	81	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	33	0	0	2,421
	小計	千円	7,111	5,425	5,145	4,938	
	B	人件費	千円	21,087	21,087	20,447	22,633
	総事業費(A+B)	千円	28,198	26,512	25,592	27,571	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	28,198	26,512	25,592	27,571	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		秘書広報一般管理事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		理事者が円滑に業務を実施するため、施策を推進していくために必要な事務経費である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		各市長会を通じて、案内、情報を入手し、各市との連携を図りながら市政の推進を図っていく必要がある。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		各部署が効率的に事業の推進を行えるよう理事者との調整を的確に実施することにより、市全体の事業の効率化、活性化を図ることができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も3つの市長会が連携して要望活動を展開していくなど、各市と連携していく必要があるため。また、各部署が事業を円滑に行えるよう理事者との調整を的確に行い、事業の効率化、活性化を図る必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000223	姉妹都市交流促進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	市長公室			
基本理念	34	国内・国際交流の推進				担当課	秘書課			
基本方針	01	国内交流を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
130112	姉妹都市交流促進事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			行政間だけの交流にとどまることなく、両市の人・物の交流を促進し、スポーツ等においても市民の交流を行うことにより、市民ぐるみで島原市との友好の絆を深める							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			福知山マラソン会場において「島原物産展」を開催 「提携記念日行事(巡回パネル展等)」の実施 うまいもの展、スイーツフェスティバル等イベントでの島原物産展の開催 記念事業への参加							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	旅費	千円	170	202	163	0
		需用費	千円	77	72	74	1
		使用料及び賃借料	千円	0	15	11	0
		役務費	千円	11	4	10	4
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	258	293	258	5	
B	人件費	千円	822	822	2,560	1,463	
総事業費(A+B)		千円	1,080	1,115	2,818	1,468	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源		千円	1,080	1,115	2,818	1,468	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000223 姉妹都市交流促進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	姉妹都市提携記念事業、物産展の情報提供	目標	回	5	5	5	5
		実績			4	4	3
		単位コスト		千円 / 回		73.250	64.500
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
物産展の来場者数	目標	人	2,900	2,900	2,900	2,900	
	実績			2,500	2,500	2,500	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		歴史的にも縁があり、昭和58年に提携した姉妹都市島原市との交流を今後も継承していくためには、市が主体的に事業実施する必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		物産展・パネル展を通して島原市を広く紹介するとともに、マラソン等スポーツを通じて市民が交流することにより、両市の親交、産業・経済の振興に資することができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		効率よく有効に事業が実施できていることに加えて、島原市にも積極的に協力をいただいている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 行政間だけの交流にとどまらず、スポーツや文化事業においても市民の交流が行われ、島原市との友好の絆を深めることができた。このような姉妹都市としての交流が、平成24年度には、災害時における防災協定調印に発展し、平成26年度の豪雨災害ではボランティア団を派遣いただいた。 両市のPR事業としては、福知山市における「うまいもの展」での島原物産販売と同様の事業を、島原市においても実施していけるよう調整が必要。			
成果の方向性	拡充 × ○ × 維持 × ○ × 縮小 × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				